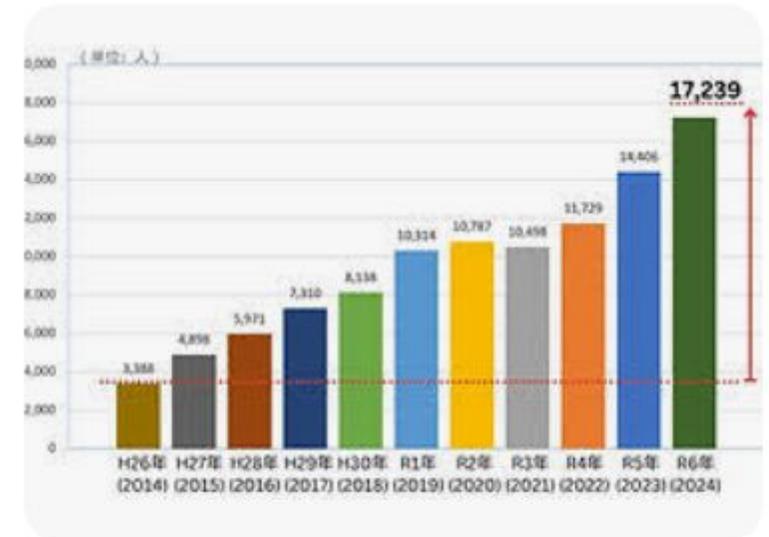


沖縄労働局：令和6年10月末の「外国人雇用状況」を公表—労働者1万7,239人、事業所3,284に増

25.01.31

沖縄労働局は、令和6年10月末時点の外国人雇用の届出状況をまとめて公表。

外国人労働者数は1万7,239人、届出事業所数は3,284か所とされた。前年同月比で労働者は+19.7%(+2,833人)、事業所は+8.4%(+255か所)。届出義務化の平成19年以降、労働者数・事業所数は過去最高を更新。産業別・在留資格別構成の傾向把握に役立つ基礎資料として位置付く。観光・宿泊、介護、建設など人手不足分野での活用がうかがえる。増勢が続く中、適正な労務管理と相談体制の周知が重要とされる。企業・自治体の受入れ施策や教育機関の連携の前提データになる。採用・定着の戦略立案や制度運用の評価指標として活用可能。県内の雇用実態の把握と課題の可視化に資する公表である。



ゆいゆい | 外国人材受入支援事業
沖縄県外国人雇用の現状 | 沖縄県...

ミャンマー UNITY: 沖縄の介護現場に配属予定の特定 技能2名が出国・入国を報告

25.02.09

送り出し機関ミャンマー・ユニティが、2名の特定技能人材の出国・入国を報告。
配属予定は沖縄県内の介護分野とされ、KIX到着の様子を掲載。
現場での活躍に期待するメッセージが添えられている。
県内の介護人材需要に沿った採用・配属の具体例となる。
在留資格「特定技能(介護)」の活用事例として位置づく。
早期の職場適応と日本語学習の継続が成果を左右する。
受入企業・登録支援機関との連携が前提となる。
生活支援や相談体制も伴走的に求められる領域。
事例の可視化は地域の理解促進にもつながる。
介護現場の人材確保に向けた動きを示す。



ASHU:インドネシア人技能実習生 6名が沖縄へ来日、当日から企業研修を開始

25.02.21

監理団体ASHUが、インドネシア人技能実習生6名の沖縄到着を報告。到着当日から企業研修を開始し、実習の準備を進める体制。“沖縄は気候が似ていて適応しやすい”との所感を掲載。3年間の技能実習を見据えた初期支援の重要性を示唆。安全教育・生活支援・日本語学習の連動が鍵となる。受入先の現場ニーズに沿った育成設計が求められる。監理・支援の役割分担と情報共有が定着を左右。地域との接点形成が長期的な活躍に寄与する。事例公開により、受入の透明性と理解が進む。地域の人手不足解消に向けた一歩として記録。



九州アジア産業支援協同組合：沖縄での実習に向け ミャンマー人 3名が入国（3/21）

25.05.06

同組合は、3月21日にミャンマー人3名が沖縄へ入国したと報告（5/6掲載）。
那覇空港での歓迎の様子を伝え、配属先への移行段階にある。
介護等の県内需要に沿い、育成・定着を進めるケースと示唆。
監理・支援体制の整備と生活面のフォローが重要。
初期適応を支える地域・企業の関わりが成果に直結。
制度上のコンプライアンスや安全教育の徹底が前提。
受入れの可視化は他事業者にも参考情報となる。
日本語学習や技能評価の継続が鍵となる。
県内の人手不足解消に寄与する動きとして注目。
事例の蓄積が今後の運用改善にも資する。



九州アジア産業支援協同組合
アジブリの特徴 - 九州アジア産業支援協同...

あんしん×JSL×波之上自動車学校：特定技能“外国人ドライバー採用”で協定締結

25.05.01

県内物流大手あんしん等4社が、特定技能による外国人ドライバー採用で協定。

ネパール人留学生等を主対象に、免許取得支援や学習支援を一体実施。

背景に「物流2024年問題」や自動車運送業の特定技能追加がある。

準中型免許取得や在留資格の切替支援など、実務プロセスも含む。

JSLは学習・就職支援、自動車学校は技能講習、企業は受入体制整備。

慢性的なドライバー不足の解消と県内雇用接続を狙う。

採用から定着までのボトルネック解消に寄与すると期待。

地域の教育資源と産業が連携するモデルケースとなる。

有料記事含む報道でも取り組みが紹介され注目を集める。

物流の安定化と多文化共生の実装を後押しする。



PR TIMES

【特定技能外国人ドライバー】ベ...

出典：www.symba.jp
<https://www.symba.jp/news/2419>

OIHF: 日本語教室 1期(5~8月)を案内 – 受講料無料、 監理団体からの申込は対象外

25.04.02

沖縄県国際交流・人材育成財団が日本語教室の対面クラスを案内。

1期は5~8月、2期は9~12月、3期は1~3月の期別編成。

対象は県内在住の外国人等、受講料は無料とされる。

超初心者向け会話クラスなど水準別カリキュラムを用意。

技能実習生の監理団体・受入機関からの申込は対象外と明記。

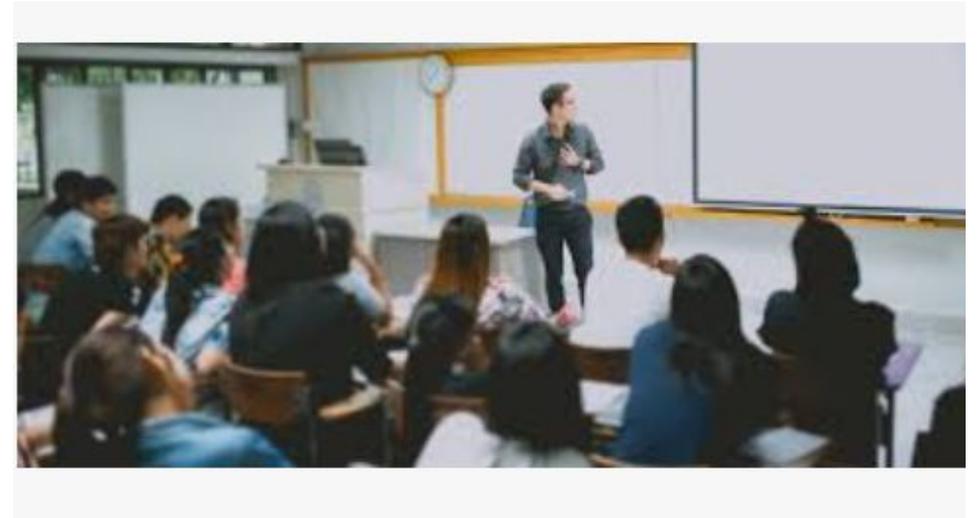
生活日本語の習得を重視し、就労・生活の基盤強化に資する。

募集や日程は財団サイト等で随時周知される。

自治体・企業の定着支援と相互補完が期待できる。

参加者の継続学習と地域参加を促す入り口となる。

平易な情報設計でアクセス性の高いプログラム。



▶ 公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団 国際交流課
日本語教室（にほんご きょうしつ） | 公益財団法人

JSL日本アカデミー: 令和6年度『課程修了者の日本語能力習得状況等』を公開

25.05.25

JSL日本アカデミーが、令和6年度課程修了者の習得状況を公表。告示基準に基づき、日本語能力や進学・就職等の実績を可視化。PDF等の資料へリンクし、透明性の高い情報提供を行う。教育成果の開示は地域企業や自治体の理解促進に資する。学習到達度の把握により、採用側の期待値調整が容易に。留学生のキャリア形成と雇用接続の検討材料となる。継続的な更新がカリキュラム改善の基礎データになる。地域の日本語教育資源としての役割を示す公表。教育機関と受入側の連携設計に活用できる。成果の見える化が社会的信頼の向上につながる。



 JSL日本アカデミー

最新ニュース | JSL日本アカデミー

出典 : www.jslnippon.jp
<https://www.jslnippon.jp/%E8%AA%B2%E7%A8%8B%E4%BF%AE%E4%BA%86%E8%80%85%E3%81%AE%E6%97%A5%E6%9C%AC%E8%AA%9E%E8%82%BD%E5%AD%A6%E7%BE%02%E5%B>

琉球新報：在沖ミャンマー人会が那覇で募金 —約35人が参加、雨の中で支援呼びかけ

25.04.07

在沖ミャンマー人会が、那覇市の商業施設前で募金活動を展開。ミャンマー中部を震源とする大地震の被災地支援を目的に実施。県内のミャンマー人や日本人支援者ら約35人が参加と報道。雨の中でも立ち止まる人がいて、支援の輪が広がった。現地の状況を説明し、継続的な支援への協力を呼びかけた。地域メディアが活動を可視化し、共感を生む契機となる。学生や就労者など多様な立場の参加が確認できる。コミュニティ主導の支援が地域の共生を具体化する。災害時の迅速な連帯形成の一例として記録価値がある。募金の透明性や配分の説明が今後の課題となる。



琉球新報

在ミャンマー人会が那覇で大地震の募金 「...

出典: ryukyushimpo.jp
<https://ryukyushimpo.jp/news/national/entry-4130284.html>

沖縄タイムス：那覇市でミャンマー地震チャリティー ー市立中央公民館で開催

25.03.30

那覇市立中央公民館で、ミャンマー地震の被災者支援チャリティーを開催。冒頭に黙とうを捧げ、参加者が被災者を悼んだ様子が報じられた。有料記事だが、会場・趣旨・開催時間帯などの概要は確認できる。出身者や地域住民が音楽等を通じて連帯を示した。地域発の国際支援が可視化され、理解促進に資する。学生・技能実習生を含む若年層の参加も期待された。広報の重要性と寄付の継続性が課題として浮上。複数媒体で関連報道が見られ、関心の高まりが伺える。地域の文化施設を活用した支援の場づくりの好例。国際課題を地域社会の行動へつなげる動きである。



📄 沖縄タイムス+プラス

内戦のさなかに襲った大地震「母国を救い...

外国人27市区町村で1割超 恩納村も宿泊や飲食業に

2025.11.03

最新の住民基本台帳人口（2025年1月時点）によると、住民に占める外国人の割合が1割を超えた自治体は全国で27市区町村に上りました。恩納村の状況: 沖縄県恩納村も今回新たに1割を超えた自治体の一つです。同村は「観光立村」として、宿泊業や飲食業などの人手不足を補うため、多くの外国人労働者が地場産業を支える重要な担い手となっています。全国的な傾向: 外国人比率が高い自治体は、恩納村のような観光地や、工場が集まる工業地帯に集中しています。比率トップ: 全国で最も比率が高いのは北海道の占冠村（約36%）で、リゾート施設での労働力が大きな割合を占めています。



ハイアットの「技人国」は謙譲語も 沖縄で働く外国人、15年で8倍

2025.08.21

「韓国から参りました。去年、新卒で入社しております。海外も経験してみたく、その1番目のステップとして日本に来ました」 沖縄県恩納村の「ハイアットリージェンシー瀬良垣アイランド沖縄」で、謙譲語も交えて自己紹介するのは、韓国出身のジョ・ミンヒョンさん（23）だ。韓国の大学で日本語を専攻し、「働きながら英語力を高めたい」と2024年4月からこのホテルで働き始めた。世界各国からの宿泊客をエントランスで出迎え、ロビーやラウンジに案内する。韓国語、日本語、英語の3カ国語を使い分ける。



ホテルのVIP向けラウンジの受付で働く、インドネシア出身のムハンマド・イルファンさん=2025年6月30日午後5時16分、沖縄県恩納村瀬良垣、浅田朋範撮影

家庭料理や舞踊などのステージ満喫 沖縄・石垣「フィリピンまつり」

2025.12.02

フィリピンとの交流を目的にした「フィリピンまつり」（主催・八重山青年会議所）が23日、石垣市の真栄里公園で開かれた。初開催のイベントには多くの家族連れが訪れ、フィリピンの家庭料理や舞踊、トークショーなどのステージを満喫した。まつりは市内に同国出身者が約50人在住していることから、文化交流を深めようと企画された。会場には伝統的なミートローフ料理「エンブティード」や鶏肉を酢としょうゆで煮込んだ「チキンアドボ」、もち米を使ったスイーツ「ビコ」などの家庭料理やお菓子が並び、買い求める客で長蛇の列ができた。



フィリピンの家庭料理やお菓子を買求める来場者
=23日、石垣市・真栄里公園 

不法在留のベトナム人を雇用 不法就労助長容疑で男逮捕 名護署

2025.11.29

沖縄県警名護署は26日、在留期間を十分に確認せずに不法在留するベトナム国籍男性を雇い、本島北部のホテルで清掃の仕事をさせたとして、入管難民法（不法就労助長）容疑で愛媛県の会社経営の男（72）を逮捕した。捜査に支障があるとして認否を明らかにしていない。逮捕容疑は8月1～24日に、本島北部のホテルでの清掃業務にベトナム国籍の男性に従事させ、不法就労させた疑い。名護署によると、8月にベトナム国籍の13人の男性を不法在留の疑いで同署などが摘発した事案を捜査する中で、男らがその一部を不法就労させている疑いが浮上したという。署は、他に関与した人物がいる可能性を視野に捜査を進めている。

